

一般社会人と統計

今この原稿を書いている私のテーブルの上には今朝の日経新聞が置いてありますが、一面には「米GDP3.9%成長に上方修正」の大きな文字が躍っていて、朝食時には、ブッシュひいきの家内と「この発表が大統領選前だったらとブッシュさんはじだんだ踏んでいるだろうなあ」と話に花を咲かせました。

昨日の朝刊の一面には「通貨供給量10月もマイナス」等の記事があり、私が当分は株式もボーナスも駄目だろう等と話していたら、家内が「今年は政府や日銀のえらい人達の経済見直しを鵜呑みにした人が株で大損したんだわねえ」と妙なことに感心していました。

こんな日常生活を改めて考えてみると、私達が毎日見ている新聞・テレビニュースや仲間で交わす会話の何割かは広い意味で統計を利用していることに気づきます。「統計は生活の羅針盤」等の言い方も、決して誇張とはいえません。

ところで私は、行政管理庁に在職中、昭和30年代前半に2年間、また昭和56~58年に2年間統計主管部局に勤務した程度で、58年に退官した後も9年間統計行政と離れた所で仕事をしてきました。そして、退官後は一般社会人の一人として統計を見てきました。そんな立場で感想文みたいなものを書いてみたいと思います。統計のしろうと論議であることをお約束の上お読み下さい。

* * *

統計について考える時、私には二つのことが気になります。

その一つは、統計調査自体についてです。

以前、私が監事を勤めていた団体の役員会で担

当部長が△△業経営実態調査の結果について説明したところ、理事長から「業界全体がそれ程好調だというなら、うちが信用保証している企業に最近事故(代位弁済)が多発しているのは事前審査に問題があるということか」と指摘されたので、私が調査方法等について質問したところ、調査票の回収率がかなり低く、弱小企業や、大手・中堅でも経営の悪化している企業からは調査票の回収が進んでいないことが分かりました。つまり、優等生企業に偏った調査結果となっているのです。

当時の△△業界は、世間一般からは非常に好調といわれながら、あまりの急成長のひずみが出て、放漫経営のところに事故が急増、業界では有名な複数の中堅企業にも危いとの噂が流れた時期でした。しかし、もし業界の経営悪化に着目して別の方法で、別の調査をしたら、また別の偏りが出来ただろうと思います。

現在も、各種業界の団体やら民間調査機関等が色々な統計調査をして常時発表しておりますが、あれ以来私は、それらが本当に実態を正確に表わしているのかと気になってしかたがありません。

その点、官庁統計は格段に信用できると思います。誤差脱漏が多いとして数値修正の訴訟までおこされているアメリカの前回の人口センサス(原則メール方式)は論外としても、日本では、官庁統計の結果に大きな疑問が出されたという話はきいたことがありません。ただ、私の統計主幹在任(昭和56~58)中、労働力調査の標本設計変更の時だったと思いますが、閣議でも結果数字に異論が出て、ある大臣が新聞記者に「発表を中止すべきだ」と話していると官房総務課長から聞かされてびっ

(財)全国統計協会連合会

理事長 林 伸樹

くりしたものの、即刻総理府統計局長(当時)が内閣官房長官に説明して下さって事なきを得たというハプニングはありました。また、私が昭和30年代前半に統計基準局に勤務した際にも、統計整備部会提出用に作成した資料の中には、3年に1度(当時)の事業所統計調査と2年に1度(当時)の商業統計調査の重なる年には、工業統計調査の事業所数と商業統計調査の事業所数が前後の年より増加しているといったたぐいのものがいくつかあったと記憶しています。

* * *

次は統計調査の結果利用についてです。

前述の△△業経営実態調査は、結果に偏りがあるとはいえる、既に多年継続して実施され各方面で広く利用されていますし、民間団体の任意調査では回収率の向上にも限界がありますから、偏りを「その統計のクセ」と認めた上使うほかありません。ただ、公表の際調査方法や回収率等を説明しても、日経新聞や大手の産業関係新聞でさえ、記事となった時にはそんな点が全部無視されている所が、もう一つの問題です。何しろ、一般社会人は統計調査結果の99%以上は新聞・テレビを通じてしか分らないのですから。

今回の不況の深刻さを表わすものとして、最近特に注目されているのが個人消費の落ち込みですが、統計面では、先ずデパートの売上げが落ち込み、次にスーパーの売上げが失速し、現在の所、総務庁の行なう家計調査の消費支出だけが何とか比較的底堅い動きを示しているのではないかと思います。景気拡大期には、全く逆の動きを示していたのではないでしょうか。これも、それぞれの

統計のクセがあるからです。

デパートは高級品が主だから先ず節約の対象になり、また法人需要も少なくないので景気に敏感、スーパーは食品や日常雑貨等が主だから節約の対象になりにくいということは誰にでも分かります。それなら「家計調査ではどんな原因でどんなクセが生じるのか」——一般社会人で答えられる人は皆無でしょう。独身貴族は調査に協力しないだろうし、ダンナがバー・キャバレーを飲み歩いても奥さんに言わないから家計簿から落ちるだろう等と想像しても、それらがどんなクセになって表れるのか?

新聞も、デパートとスーパーの差については触れても、家計調査についてはただ結果を伝えるだけでクセについて書いた記事は見かけません。それどころか、多くのエコノミストでさえ、ある人はデパートやスーパーの売上げ減を強調し、別の人には家計調査の底堅さを強調していて、一般社会人は迷うばかりです。

今年の理論家と実務家による官庁統計シンポジウムのテーマは、「情報処理技術の発達と統計データの加工・提供」でした。加工・提供については、各行政機関等で努力されており、一般の社会環境も情報化の進展と共にだんだん明るくなつて行くだろうと思います。しかし、統計情報の99%以上を新聞やテレビニュースに頼っている現在の一般社会人が、それぞれの統計のクセまで理解して正しく利用することが如何に難しいかを痛感している今日このごろです。

統計情報1992. 11月号から